

経営動向調査報告書

～第118回 2025年12月期結果～



1. 調査概要

調査対象期間: 2025年10月～12月

回答期間: 2025年12月19日(金)～2026年1月13日(火)

調査対象数: 熊本市内 小規模企業 250事業所

回答数: 129事業所(回答率 51.6%)

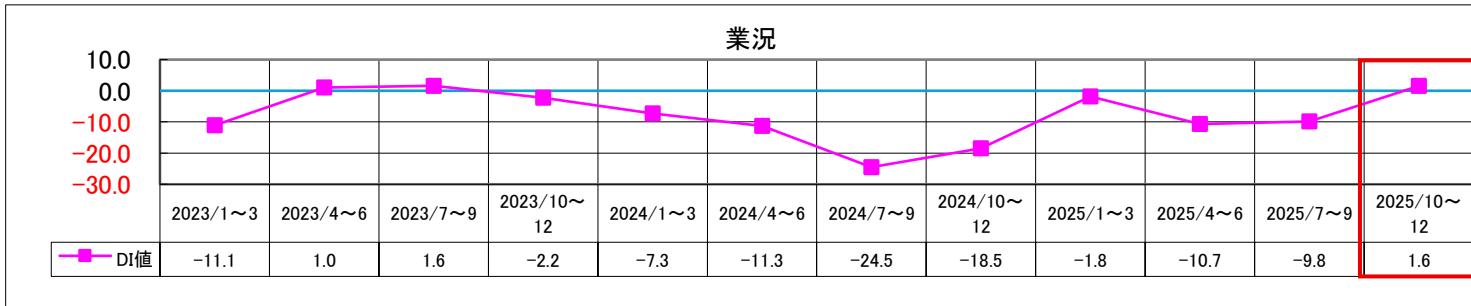
※ 小規模企業: 商業・サービス業では従業員5名以下、それ以外の業種は20名以下の企業をいう。

※ DI値(業況判断指数): $(DI = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合))$

売上高、受注・販売単価、業況などの各項目についての判断の状況を表し、強気や弱気など「景気の実感」をそのまま表すものである。

2. 調査のポイント

(1)今期(10～12月)の業況:「大幅に改善」



業種	今回調査	前回調査	比較ポイント
全業種	1.6	▲ 9.8	11.4
製造業	▲ 18.8	▲ 21.4	2.6
建設業 (土木・建築)	▲ 11.8	▲ 13.3	1.5
建設業 (職別・設備)	18.8	14.3	4.5
卸売業	▲ 23.1	▲ 13.3	▲ 9.8
小売業	▲ 26.9	▲ 39.4	12.5
飲食業	▲ 22.2	▲ 16.7	▲ 5.5
サービス業	50.0	24.1	25.9

「改善した」の要因

昨年8月の大暴雨被害に伴う復旧需要などを背景とした受注増加、価格転嫁の取組みに加え、新規顧客の開拓や商品戦略の強化といった経営努力によるもの。

「悪化した」の要因

仕入価格や諸経費の高騰、物価高を背景とした消費マインドの弱まり、深刻な人手不足によるもの。

(2)来期(1～3月)の業況見通し:「わずかに悪化」

業種	今回調査	前回調査	比較ポイント
全業種	3.1	4.8	▲ 1.7
製造業	▲ 6.3	▲ 7.1	0.8
建設業 (土木・建築)	17.6	13.3	4.3
建設業 (職別・設備)	6.3	▲ 7.1	13.4
卸売業	0.0	7.1	▲ 7.1
小売業	▲ 19.2	▲ 18.2	▲ 1.0
飲食業	▲ 22.2	33.3	▲ 55.5
サービス業	25.0	29.2	▲ 4.2

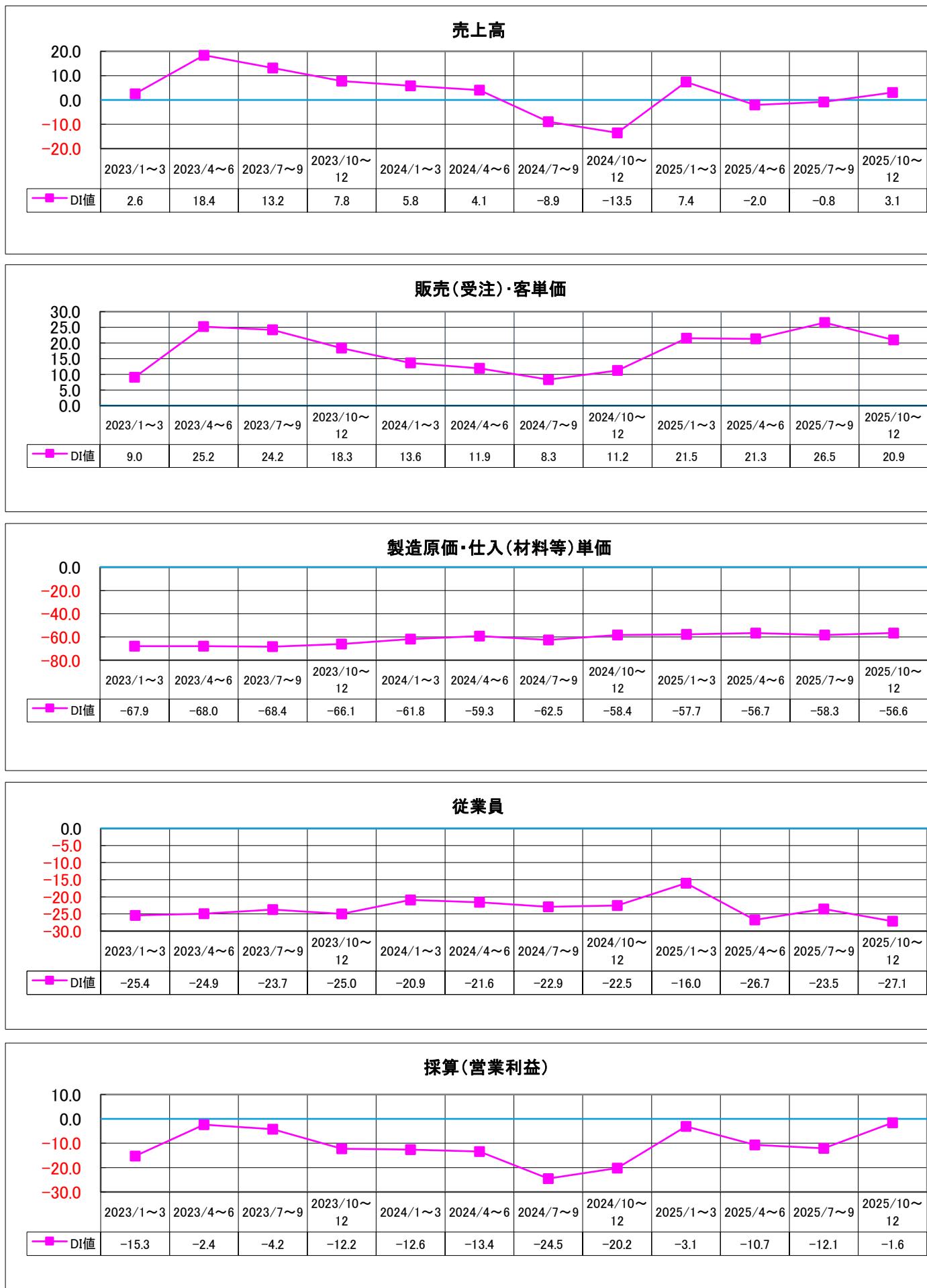
「改善予測」の要因

先行受注の確保や新規事業の立ち上げを背景に、今後の業況改善を見込む声がみられた。また、一部では、価格転嫁への顧客理解の進展が先行きの安心感につながっているとの声もあった。

「悪化予測」の要因

原材料不足や各種コストの高騰、最低賃金引上げによる負担増、人手不足などが悪化要因として挙げられた。また、イベント後の二次的消費の減少など、選別消費の進行に先行きへの警戒感を強めているとの声も挙がった。

3. 調査項目別の推移

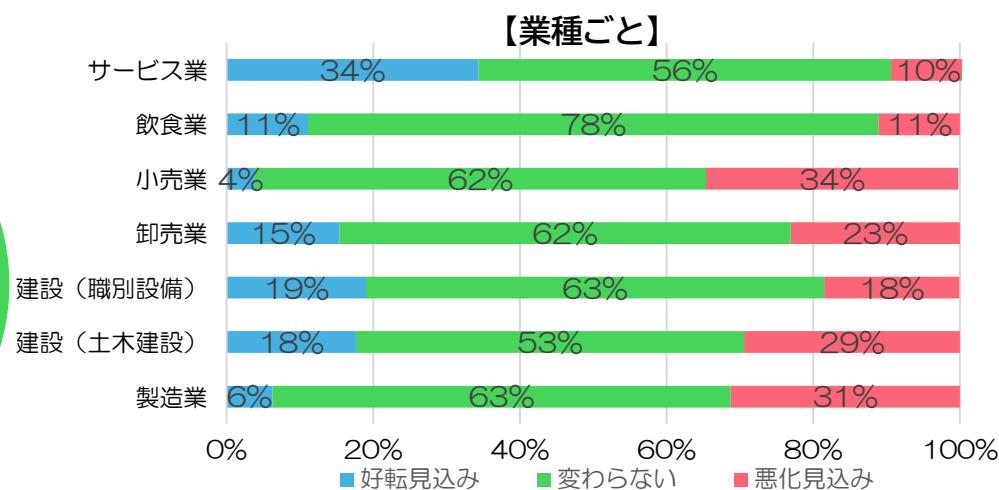
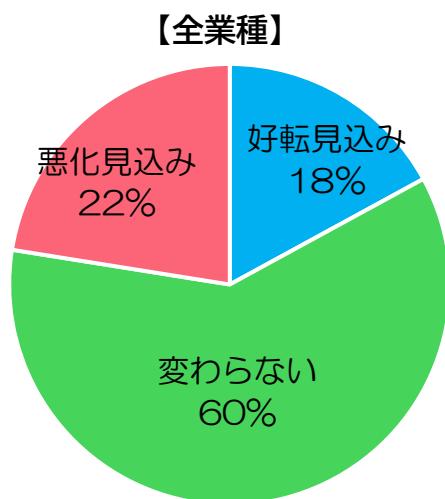


4. 調査対象企業の声

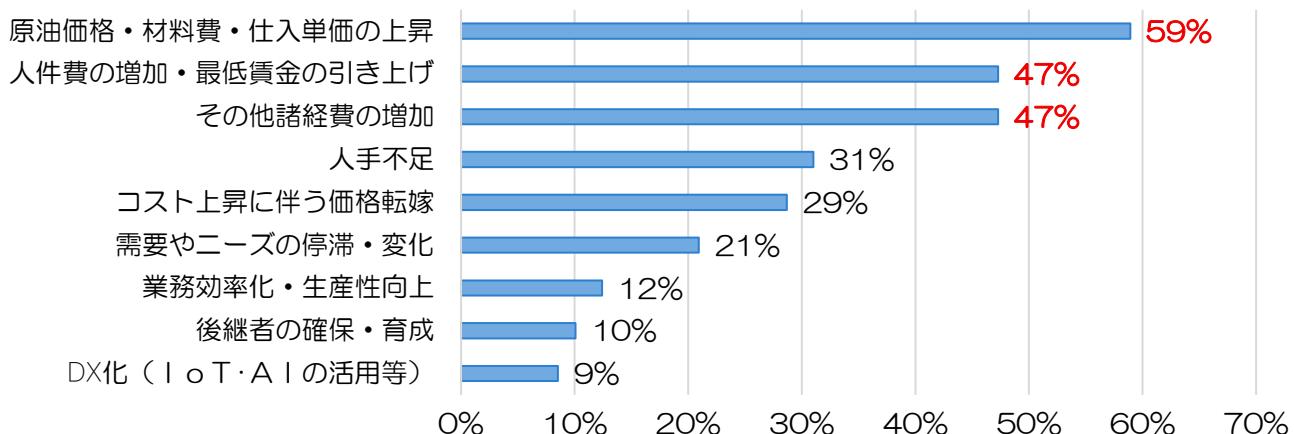
業種	コメント(抜粋)
製造業	<ul style="list-style-type: none"> 大雨被害によるリフォーム工事が増加したことで、業況は好転した。 スペインでのアフリカ豚熱発生に伴う輸入制限による原料不足に加え、大幅な価格高騰で先行きが全く見通せなくなっている。
建設業 (土木・建築)	<ul style="list-style-type: none"> 住宅の買い控えが続く一方で、リフォーム工事においては、省エネ補助金交付対象工事が一定の下支えとなっている。
建設業 (職別・設備)	<ul style="list-style-type: none"> 深刻な人手不足が経営に影響している。 円安の進行により、R8年の業況は悪化する見込み。
卸売業	<ul style="list-style-type: none"> 物価上昇による節約志向の強まりを背景に、消費動向が変化している。 新規開拓と新商品の紹介に力を入れたことで、良い効果が出てきている。
小売業	<ul style="list-style-type: none"> 価格転嫁を進めているが、顧客の理解が期待できる。 週の前半はまだまだ街が静かだと感じる。
飲食業	<ul style="list-style-type: none"> 以前はイベント終了後に街へ繰り出すといった二次的な需要が見られたが、最近は「一点豪華消費」が進み、イベント後にそのまま解散する傾向が強まっている。 最低賃金が1月から1,034円となるが、最低賃金以上の給料を出せるか分からない。 例年よりも忘年会需要の盛り上がりに欠けた。また、従業員不足により予約が受けられず厳しい状況だった。
サービス業	<ul style="list-style-type: none"> 客単価を見直したこと、業況が上向いてきている。 インバウンド(特に台湾)からのお客様が増加しているため、R8年の業況は好転する見込み。 金利上昇により住宅ローン負担が増すことから、今後、住宅需要は減少する見込み。

5. (付帯調査)令和8年の経済見通し

(1) 令和8年の業況見通し



(2)令和8年に想定される問題点



6. 調査のまとめ

- **今期(2025年10~12月期)**の業況は、受注の回復や価格転嫁の取組を背景に、全体として改善の動きがみられた。特に、大雨被害からの復旧需要などによる受注増加や、新規開拓、商品戦略の強化といった取組みが、業況の下支え要因となった。一方で、原材料費や諸経費の上昇、深刻な人手不足などが、引き続き経営の重しとなっている。
- **来期(2026年1~3月期)**については、受注確保や新規事業の効果で改善を見込む声がある一方、最低賃金引上げへの対応や物価高、消費行動の変化などを懸念する声も多く、慎重な見方が優勢となっている。
- **令和8年の年間経済見通し**については、インバウンド需要の回復や先行受注の確保、営業・集客強化の効果などを背景に、業況の好転を期待する声が一部でみられた。一方で、円安や金利上昇、物価高などを背景に先行きへの警戒感が強く、全体としては慎重な見方が優勢であった。また、「令和8年に想定される問題点」としては、回答が多かった順に「原油価格・材料費・仕入単価の上昇」、「人件費の増加・最低賃金の引上げ」、「その他諸経費の増加」が挙げられた。特に「人件費の増加・最低賃金の引上げ」を問題点として挙げた企業は、前年調査から13.7ポイント増加しており、人件費水準の上昇に対する問題意識が一段と高まっていることがうかがえる。こうした状況を受け、経営コストの増加が企業経営の最大の懸念材料であり、価格転嫁の推進が引き続き重要な課題といえる。さらに、人手不足を指摘する声多く、人材の確保・定着や業務効率化への対応も、経営上の重点課題として位置付けられる。